

平成 29 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 ケネディクス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 宮島 大祐  
(コード番号:4321 東証一部)  
問い合わせ先 経営企画部長 寺本 光  
電 話 番 号 (03)5157-6100

**ケネディクス・レジデンシャル投資法人とジャパン・シニアリビング投資法人の  
合併契約締結に関するお知らせ**

ケネディクス・レジデンシャル投資法人(以下「KDR」といいます。)とジャパン・シニアリビング投資法人(以下「JSL」といいます。)は、本日付で合併契約を締結いたしましたので、お知らせします。なお、本合併は KDR を吸収合併存続法人、JSL を吸収合併消滅法人とする吸収合併で、合併の効力発生日は平成 30 年 3 月 1 日を予定しています。

記

1. 本件の概要

KDR は、主要な用途が賃貸住宅等の居住用施設である不動産関連資産を投資対象とする投資法人として、平成 24 年 4 月に株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)不動産投資信託証券市場に上場し、近時においては賃貸住宅等に加え、宿泊施設(ホテル等)への投資を可能とするための規約の一部変更を実施するなど、更なる成長機会の獲得に努めてきました。

一方 JSL は、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅等のシニアリビング施設及びメディカル施設を投資対象とする投資法人として、平成 27 年 7 月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場し、社会的インフラとなるヘルスケア関連施設に特化したポートフォリオを構築し、安定的な運用を行うことにより、投資主価値の最大化を図ってきました。

両投資法人の運用資産は「人が居住、滞在する空間」という枠組みにおいて親和性が高いと考えられ、本合併により居住用施設からヘルスケア施設、宿泊施設まで、「人が居住、滞在する空間」への幅広い投資を通じて、安定的な収益の獲得と継続的な成長を追求する新たな REIT へ進化することで、今後のさらなる成長と投資主価値の最大化を図れるものと考えております。

当社は、物件供給をはじめとする各種サポート及び当社が有する不動産投資運用のノウハウを最大限活用することで、本合併後も強固なスポンサーサポートを継続していきます。

なお、本合併についての詳細は、平成 29 年 11 月 10 日付で KDR や JSL 等より公表された「ケネディクス・レジデンシャル投資法人とジャパン・シニアリビング投資法人の合併契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 今後の見通し

平成 29 年 2 月 13 日付公表の平成 29 年 12 月期連結業績予想に変更はありません。今後、経営環境や不動産市況、業績推移の動向に鑑み、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせします。

以上